

令和7年度みんなで創るわらび推進条例市民懇談会 会議概要

1. 日 時 令和7年8月20日（水） 午前9時30分～11時00分

2. 会 場 蕨市役所2階 2-1会議室

3. 出席者（敬称略）

【委 員】永沢 映、植田 富美子、小暮 智美、杉山 節子、新妻 朋子

【事務局】政策課：島田 雅也（主幹）、菊地 雅治（係長）、藤田 睦子

市民協働課：川邊 ユカリ（課長）、庄野 彩子（係長）、原田 ちゆみ

4. 内 容

【開会】

【会長挨拶】

（会 長）市民参画と協働は、最近では支援活動としての側面が強調されているが、こうした町会や自治会などの地域を支える支援活動の停滞が非常に重要な課題として認識されている。それは、「忙しい」「経済的な余裕がない」「地域の団体を知らない」などといった理由で活動に参加してもらえない事情があるほか、活動の内容が形骸化していることが原因であると考えられる。例えば、防災・防犯活動については、スマートフォンなどを使って容易に情報を取得できるし、祭事については、参加する楽しさはあるが、準備や片づけをしたくないと考え、自発的な参加が減少している傾向がある。そのため、運営側は、活動のテーマを子育てやまちづくり等の誰もが興味をもちやすいテーマに変えとか、情報伝達手段を、紙ベースの回覧板からLINE等に変えとか、様々な世代の人が当事者として参加しやすくなる工夫をしていく必要がある。蕨市も市民参画と協働の推進に向けて時代に即した形で議論を進める必要がある。本日は、このようなことを踏まえて、委員の皆さんの意見を伺いながら懇談会を進めていきたいと考えている。

【議題】

（1）市民参画・協働の実施状況について

事務局から、市民参画と協働の実施状況について説明。

□審議会等の公開と委員の選任について

（委 員）同じ人が繰り返し公募委員を務めているケースが見受けられる。私は、できる限り様々な分野の方に公募委員をやっていただいたほうがよいと考えるが、いかがか。

（事務局）公募委員は、広報やHP等で広く募集をしているものの、応募者数が少ない現

状がある。また、市に対する関心が高い人物が複数の審議会の公募委員に応募する傾向があり、その結果、同じ人が公募委員を務める現状はあるかと思う。しかし、市としてもできる限り様々な分野の方に公募委員をやっていただきたいと考えており、今後、応募者数を増やすための方法を検討していきたい。

(委員) 例えば、2回連続で公募委員を務めることに制約を設けるなど、できる限り多くの方に公募委員を経験してもらうための工夫が必要だと考える。

(会長) 同じ人が公募委員を務めることは、会議の円滑な進行に寄与するが、時には、同じ視点だけでなく、新しい視点の意見を取り入れることも重要である。今後は、新しい意見を出してくれる公募委員を効果的に選出するための方法を検討する必要があると考える。

(委員) 公募の形式とは異なるが、審議会のテーマに関連する団体から委員を推薦する方法も良いと思う。同じ活動を行っていても、個々の考え方は異なるため、新たな意見を取り入れるのに効果的だと考える。

(会長) 委員を団体から選出した場合、会議の内容に関連する意見を出してくれることが多いため、会議がスムーズに進行できるという点では良い方法かと考える。

□ワークショップについて

(委員) 私は、「(仮称) 蕨市立西公民館等複合施設建設工事基本設計に係るワークショップ」に参加したが、事前に資料が提供されなかった上に、専門用語を使って説明をしていて理解が難しかった。また、ワークショップの目的が参加者に十分に伝わっていなかった。今後のワークショップでは、司会者がスキルを身につけ、参加者全員がワークショップの内容を理解し、意見を出しやすくなるよう工夫してほしい。

□意見交換会について

(委員) こども・若者ヒアリングの実施方法について、事前に周知を行った上で集まった方にヒアリングを行ったのか、もしくは、その場にいた方にヒアリングを行ったのか教えてほしい。また、意見はどの程度集まったのか。

(事務局) こども・若者ヒアリングは、2つの方法で実施した。1つ目は、特定の学校と学年を対象とし、周知した上で、公民館に集まっていた小・中学生と、公募の大学生・社会人にヒアリングを実施した。2つ目は、こども食堂や保育園に市の職員が出向き、その利用者に対してヒアリングを実施した。また、合計で96人の方から意見をいただいた。

※会議中の回答内容を一部補足しています。

□協働全般について

(委員) 最近の市民活動は、コロナ後も活気が戻っておらず、苦勞している一方で、わらびネットワークステーションの「つながるバンク」では、登録者が増加して

いる。特に、最近は独自の資格や技術を持つ方の登録が目立ち、若者向けの興味深いセミナーも開催されている。以前は、わらびネットワークステーションの継続に不安があったが、時代に合わせた工夫を行うことで、市民への認知度が高まり、活動が活発になっており、長年の活動が具体的な成果として実を結んでいることを実感している。市民活動は、取組の成果が分かりづらい面もあるが、活動の内容を若い世代の関心を引く形に変えるなどの工夫をすることは、市民活動の停滞に有効であると考えている。

また、以前、障害のある方が講座に参加してくれて、とても楽しかったと言ってくれたことがあった。この経験から、講座を開催する際には、受け入れ側も多様な参加者を受け入れるための体制を整える必要があると感じた。

(委 員) 私は以前、孫と一緒にデザインツール「Canva」を使ったセミナーに参加した。内容はとても分かりやすく、楽しく受講できたし、少人数だったため、丁寧に指導してもらえたのが良かった。また、わらびネットワークステーションのスタッフは親しみやすく、気軽に訪れることができる場所だと思うので、今後も多くの方に利用してもらいたい。

(会 長) 蕨市SDGs提案制度に関連して、SDGsについて触れさせていただく。もともと、SDGsは、個人ができる具体的な行動が全体の目標にどう貢献できるかを示したものであるが、最近では、個人よりも企業がSDGsに力をいれている状況がある。これまで、企業は、CSR（企業社会的責任）の一環として、NPO法人や市民活動団体との協働によって社会貢献活動を行っていたが、現在は、企業が直接行うことになったSDGsの活動を通じて、従業員が個々に社会貢献活動をすることが増えた。これは、企業が従業員に社会貢献の意識を促す良い点がある一方で、NPO法人や市民活動団体との連携がしづらくなってしまいうという問題もある。蕨市のSDGs提案制度は、NPO法人などの市民活動団体を対象としている制度だが、制度の対象を地元の企業にも広げることでも市のSDGsの推進に効果的な手段なのではないかと考える。ただ、この制度は、コロナ禍以降に停滞している市民活動団体にとって非常に有効な制度であるため、制度の改変には、慎重な検討が必要である。

現在、埼玉県には2,000余りのNPO法人があるが、活動実態調査を行うと、その多くは具体的な活動内容が把握できない。また、調査に回答したNPO法人の約3分の2は、活動を再開できていないという状況であり、コロナをきっかけに活動を休止し、その後の再開が難しい状態にあることが分かる。このような現状を改善するためには、冒頭でも申し上げたとおり、活動のテーマをより広く興味を引く内容に見直し、情報伝達方法も紙の回覧板からLINEなどのデジタルツールに切り替えるなど、様々な世代が参加しやすい工夫を実施していくことが重要だと考える。

(委 員) 子ども食堂を運営していると、地域貢献活動として企業の方から支援の申し出を受けることがあるものの、実際に活動を始めると企業のトップと従業員との

間に意識の差が見られ、活動がスムーズに進まないことがある。また、最近では、働き方改革の影響で、業務外の時間にボランティア活動に参加することに抵抗がある従業員もいるようで、非常に難しいと感じる。しかし、企業や市民活動団体などの異なる立場の方が連携することの重要性は、実際に活動を行わなければ理解しづらい部分があると思うので、活動の1つのきっかけとして蔵市のSDGs提案制度をうまく活用すると良いと考える。

(会 長) 以前は、企業の従業員や学生が職務や学業の一環として市民活動に参加することが一般的だったが、最近ではそのようなことも難しくなっている。今後は、時代に合った新たな参加の仕方を考えていく必要がある。

(委 員) 市民活動への参加は、「好きだからやっている」と思われることがあるが、私は、「やらなければいけない」という責任感をもって参加していると同時に楽しみながら活動している。市民活動は、一度参加してみると、思いのほか楽しさややりがいを感じる人が多い。忙しさやその他の理由から参加できない方も多いが、どんな活動でも、実際に参加しなければその楽しさや意義を実感することは難しいと思う。

(会 長) 市民活動に関するアンケートによると、80%以上の方が市民活動に参加したいと考えているものの、実際に参加したことがある人は約半数に留まっている。また、日本の寄附事情について、全体の寄附金の約2兆円のうち、半分以上がふるさと納税に関連している。しかし、ふるさと納税は、多くの方が返礼品を目的に寄附を行っているため、純粋な地域への寄附とは言い難いと思う。東京都内のある飲食店では、特定のアルコール飲料を購入すると数十円が自動的に地域へ寄附される取組を行った。この取組により、非常に多くの寄附が集まり、地域の市民活動の資金として活用された。現状、従来の市民参加のやり方が難しくなっているため、地元の飲食店を巻き込むなど市民参加の新しいアプローチの仕方を検討することも重要だと考える。

(委 員) わらてつまつりには、毎年JR東日本をはじめとする様々な企業に参加してもらい、内容を工夫しながら多くの方々に楽しんでもらえるよう取り組んでいる。このような活動は、企業にとって単なる社会貢献活動にとどまらず、多くの人々に自社をアピールする機会でもあり、他の企業とのつながりを持つ貴重な機会であるため、企業側にもメリットがあると考ええる。

(委 員) 子ども食堂とプレーパークを運営する中で、活動への参加希望者から「一度参加したらずっと続けなければならないのか？休むことはできるのか？」という質問を受けることがあるが、休みながらの参加も可能だということを説明すると、多くの方が気軽に参加してくれる傾向がある。また、子ども食堂は、困っている人を支援することを目的としているため、同じ思いや価値観を持つ人々が集まりやすい。そして、実際の活動を通じて、協力して目標を達成する喜びややりがいを感じ、他者のために始めた活動が、結果的には自分自身にとって意義あるものになっていると感じてくれる人が多くいる。さらに、プレーパー

クにおいても、参加者を単なる客として扱わず、運営側に巻き込むようにすることで、多くの人が運営を楽しみながら参加してくれるようになる。このような経験は、実際に参加しないと味わえないため、まずは、参加するハードルを低く設定し多くの人に活動に関わってもらうことが重要であり、運営側も声掛けの仕方等を工夫して参加者を巻き込んでいくことが重要だと考える。

(委員) 近年、地域における人員不足や後継者不足が深刻な問題となっており、その結果として盆踊りを開催しない町会が増加しているほか、蕨市で消費生活展を実施していた消費者団体が解散してしまうなど、市民活動団体の衰退は、ますます顕著になっている。このような課題を解決するためには、運営側も従来の方法に固執せず、現代のニーズに見合った新しい方法にアップデートしていくことが重要だと考える。また、蕨駅西口再開発やにぎわい交流拠点の整備に際しては、蕨の素晴らしい特徴や魅力を残しつつ、外部から多くの人々が蕨市を訪れてくれるような魅力的なまちづくりを進めてほしいと考えている。

(会長) 現在の人口減少や高齢化が進行する社会において、市民活動を元の状況に戻すことは非常に難しいと考えられるため、新たなデザインやアプローチを検討していく必要があると思う。例えば、30～40代の世代は、忙しくて市民活動に参加できない傾向があるが、子ども向けのイベントを開催することで、親世代も一緒に参加を促すことができる可能性がある。また、高齢化が進む中で65歳以上の世代は、時間に余裕がある人が多いため、この世代の人たちが地域の活動にどのように参加できるかを検討することも非常に重要である。65歳以上の世代が興味をもつ分野としては、飲食、ギャンブルといった刺激的な活動や異性に関するものがあるほか、子ども向けのイベントを積極的に開催することで、必然的に高齢者も多く参加する傾向がある。また、近年は猛暑が続く中で屋外活動が難しくなっているため、室内で子どもたちと一緒にテレビゲームを楽しむイベントを企画することも良いと思う。このように、いかに活動が楽しい経験となるかという視点をもち、あまり堅苦しく考えずに視野を広げて活動内容を検討することが必要だと考える。最後に、これからの市民活動においては、市民だけでなく市役所も中心となって市民活動の在り方を再検討し、議論を進めていくことが重要だと考える。

(2) その他について

事務局から今後のスケジュールなどについて説明。

【閉会】